

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	都市計画調整事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	都市計画法
			08	04	01	04	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	1 土地利用						担当課係等	都市整備課	
⑦都市計画の推進						都市計画担当・開発担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特色あるまちづくりを推進するため、都市計画の審議・調査を行い、必要に応じ見直しを行っていく。 ・ 開発行為事務に係る各種研修会に参加し、職員のスキルアップ及び近隣の事務処理市との意見交換を行う。 ・ 道路等に面する危険ブロック塀等の撤去費用を一部補助する。 	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。 ・ 研修会に参加し職員のスキルアップを図ることによって、より高度な市民サービスに繋がる。 ・ 権限移譲に伴い市の現状を把握し都市計画を見直すことによって、特徴ある街づくりが出来る。 	全市民	
【全体概要】	【特記事項】	
<p>本事業は、都市計画に係る事務や建築に関する事務など、専門的な知識が必要であることから、課員のスキルアップを図るものである。また、自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぐため、撤去費用を補助する。</p>		
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
都市計画に関する事務 都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務委託 (H30. R1. R2) コンパクトシティ研修 開発許可に関する研修	都市計画に関する事務 都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務委託 (H30. R1. R2)	都市計画に関する事務 都市計画基礎調査 区域指定危険箇所除外業務 危険ブロック塀等撤去費補助 住まいるマイホーム応援補助

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	4,155	4,074	250
	県支出金	0	0	2,825
	一般財源・その他	9,360	12,789	28,391
歳入計 (千円)		13,515	16,863	31,466
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	12 委託料	13,354	16,863	9,966
	18 負担金、補助及び交付金	161	0	21,500
歳出計 (千円) (A)		13,515	16,863	31,466
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 86.59 予 84.33
職員人工数		2.75	2.75	2.50
職員人件費 (B)		21,318	21,401	19,455
総事業費 (A) + (B)		34,833	38,264	50,921

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	開発許可等連絡調整会議地域別分科会への出席	回	目標	12.00	12.00	12.00
	懸案事項や審査会案件の協議		実績	12.00	10.00	0.00
	国、県等の開発に係る研修会への参加	回	目標	3.00	3.00	3.00
	職員のスキルアップを図る		実績	3.00	0.00	0.00
成果 指標	近隣事務処理市との情報交換	回	目標	12.00	12.00	12.00
	近況や各市が抱える問題や疑義の相談等		実績	12.00	10.00	0.00
	課内勉強会の開催	回	目標	48.00	48.00	48.00
	相談に対する回答の確認や法の解釈の確認等		実績	48.00	48.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 都市計画の誘導には多くの利害が発生するため、行政が事業を行うべきである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種研修や会議への参加、先進地への視察等を行うことにより職員のスキルを高めることはできる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 廃止・休止することにより、有効な土地利用の誘導が困難になり、市民への影響は多大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はないが、公共施設等マネジメント等と調整を図り、より良いまちづくり計画ができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在、取り組んでいる計画策定は、市民及び有識者の協力を得ながら、必要最低限の事業費で実施している。また、成果を低下させることはできないため人件費も削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係法令等に基づき事業を遂行している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当該事業には専門的な知識及び経験が必要であるため、研修等による人材育成及び専門知識を持った人員の確保は必要不可欠である。また、都市計画は今後のまちづくりにおいて大変重要なことから、庁内の連携を十分に図るとともに、近隣市町村とも定期的な情報交換、先進地視察等により、人口減少を見据えたまちづくりを進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：都市整備課長 仲澤勤
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 開発行為に係る認可等の事務処理については、引き続き自己練磨を重ねスキルアップを踏み、公平公正な判断運用に努められたい。また、立地適正化計画に掲げられた目標達成に向けて、庁内関係課と連携を図り、事業推進を図られたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：都市建設部長 鈴木芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 少子高齢化が進むなか、人口減少を見据えたコンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に尽力されたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	神立駅周辺整備事業（政策）						事業類型	負担金	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	都市計画法 土地区画整理法	
			08	04	01	09	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	1 土地利用						担当課係等	都市整備課	
①中心市街地の整備						市街地整備担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成24年度～令和 4年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 駅前広場整備と県道の拡幅等（新名称：神立駅前西通り線）により、渋滞緩和、歩行者の安全確保、商業環境の向上や利便性を図り、合せて駅舎の橋上化を図ることで都市機能の充実を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実を図る。	【対象者】 全市民
【全体概要】 本事業は、神立駅周辺整備を目的に平成22年度に設置した、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が実施する土地区画整理事業への負担金及び国の都市再生整備計画事業を活用し、神立駅を中心とした中心市街地において、土地区画整理事業などの社会インフラ整備に併せて、街路などの整備改善による駅周辺の利便性向上を図るものである。	【特記事項】 全体面積2.2ha（当市0.9ha 土浦市1.3ha） 事業認可期間 H24年度～R4年度 ※R2.7認可期間変更 東西自由通路全面供用開始（H31.3） 橋上駅舎全面供用開始（H31.3） 西口自転車駐車場の整備（R1 土浦市・かすみがうら市） 都市再生整備計画事業（R3～） 都市計画道路神立停車場線暫定供用開始（R2.3.26）
【令和元年度 事業内容】 移転補償、都市計画道路・区画道路整備工事、駅前広場整備工事、宅地造成工事等	【令和 2年度 事業内容】 移転補償、都市計画道路・区画道路整備工事、駅前広場整備工事、宅地造成工事等
	【令和 3年度 事業内容】 移転補償、宅地造成工事 都市計画道路神立駅前西通り線整備工事 神立駅西口駅前広場造成工事 東口歩行者専用道路整備工事（当市、土浦市） 神立停車場線サイクリングサイン設置工事

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	33,065
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	207,980	199,318	159,993
歳入計（千円）		207,980	199,318	193,058
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	0	0	66,130
	18 負担金、補助及び交付金	207,980	199,318	126,928
歳出計（千円）（A）		207,980	199,318	193,058
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -3.14 予 -3.14
職員人工数		0.40	0.40	0.85
職員人件費（B）		3,101	3,113	6,615
総事業費（A）＋（B）		211,081	202,431	199,673

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	関係機関との協議回数	回	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	22.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画の進捗状況（年度毎） ※負担金に対する執行率（事業費／負担金）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の玄関口として、重要な神立駅周辺の活性化や都市機能充実を図っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 神立駅の将来像に対し、利用者の立場になり多方面から検討し、より使いやすい駅になるよう、駅周辺の整備など、関係機関と連携し事業推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 現状では、事業の廃止・休止等を行うことにより、事業目的である渋滞緩和や歩行者の安全確保等の都市機能の充実が図れない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 神立駅周辺という立地や公共施行による区画整理事業、また、土浦市と当市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 神立駅周辺の都市機能充実を図るために必要な事業のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 神立駅舎を含め周辺の渋滞緩和や歩行者の安全確保など公共性の高い整備を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して、土浦市や関係機関と連携を図り、より良い神立駅周辺の整備を推進するとともに、中心市街地の賑わい創出を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：都市整備課長 仲澤勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 常に事業計画内容（スケジュール）の管理を行い、進捗状況等を把握し事業推進を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：都市産業部長 鈴木芳明		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業認可期間を見据え、事業の早期推進を図りたい。		